

改めて特定秘密保護法には反対です!

特定秘密保護法の衆院通過を受け、朝日新聞社が11月30日～12月1日に全国緊急世論調査（電話）を実施したところ、法案に賛成が25%で、反対の50%が上回った。法案の今後については「継続審議にすべきだ」が51%に上り、「廃案にするべきだ」が22%。「今の国会で成立させるべきだ」は14%にとどまった。安倍政権が6日が会期末となる今国会での成立を目指しているが、安倍内閣支持層でも「成立させる」は22%しかなく、「継続審議にする」が56%と多数を占めた。自民や公明、維新の各支持層でも「継続審議にする」が最も多く、政党支持層の枠を超えて慎重審議を求める声が多い。与党が11月26日に衆院で法案採決を強行したことは61%が「問題だ」と答えた。世論は法案成立にハッキリとNOの声を突きつけているのではないだろうか。

秘密保護法案反対デモは「テロ行為」か?

自民党の石破幹事長は11月29日付けの自身のブログで、特定秘密保護法案に反対する国会周辺での市民団体らのデモについて「単なる絶叫戦術は、テロ行為とその本質において余り変わらない」と批判した。12月1日の富山県南砺市での講演でも「人が恐怖を感じるような音で『絶対にこれを許さない』と訴えることが、本当に民主主義にとって正しいことなのか」と語ったが、その後記者団にデモをテロになぞらえたブログの部分について「(デモがテロ)の全ての要件を具備するわけではないので撤回する」と述べたそうである。

この発言、石破幹事長の本音が出たことに間違いない。撤回したからといって、すまされる問題ではない。このように、人々の人権を抑圧する法律は一度つくられてしまうと、どんどん改悪され、当局の都合で恣意的に濫用されるものなのだ。かつての治安維持法もそうであった。そもそも自民党政権がそんなに信用に足る政党なのか？ 自民党の政治家たちか、根本的に憲法や基本的人権というものを理解しているかどうかは大いに疑問なのではないか？ 自民党の改憲草案を見る限りにおいて、そう断言することができるのである。

法案成立をなぜそんなに急ぐのか?

ここで問題は、反対する世論を無視してなぜこれほど、法案の成立を急ぐのかということにある？そしてこれに対する答えはある。元外務相国際情報局長の孫崎氏は「政府が秘密保護に関する法整備を急いでいるのは、ズバリ『集団的自衛権』を行使できる環境づくりのために他なりません」と語っている。すでに安倍政権は『集団的自衛権』を行使する条件として、アメリカに秘密保護法を持つと約束していると述べているのである。本当ならばこれほど国民を馬鹿にした話はない。参院選前の安倍内閣のスローガンは「日本を取り戻す」であった。しかし、やっていることは「日本を差し出す」ことに他ならないのではないだろうか。